

行政監視委員会

委員一覧 (35名)

委員長	川田 龍平 (立憲)	上野 通子 (自民)	古賀 之士 (立憲)
理事	片山 さつき (自民)	江島 潔 (自民)	柴 慎一 (立憲)
理事	鶴保 庸介 (自民)	加田 裕之 (自民)	田島 麻衣子 (立憲)
理事	鬼木 誠 (立憲)	白坂 亜紀 (自民)	三上 えり (立憲)
理事	杉 久武 (公明)	羽生田 俊 (自民)	上田 勇 (公明)
理事	音喜多 駿 (維教)	橋本 聖子 (自民)	竹内 真二 (公明)
理事	柳ヶ瀬 裕文 (維教)	藤井 一博 (自民)	竹谷 とし子 (公明)
理事	倉林 明子 (共産)	古川 俊治 (自民)	川合 孝典 (民主)
	青山 繁晴 (自民)	星 北斗 (自民)	大島 九州男 (れ新)
	井上 義行 (自民)	山下 雄平 (自民)	伊波 洋一 (沖縄)
	石井 正弘 (自民)	山谷 えり子 (自民)	浜田 聡 (N党)
	磯崎 仁彦 (自民)	大椿 ゆうこ (立憲)	(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第213回国会において、本委員会は、国と地方の行政の役割分担に関する件、行政評価等プログラムに関する件及び行政評価・監視活動実績の概要に関する件等について調査を行った。

また、行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査報告書（行政監視の実施の状況等に関する報告書）を議長に提出することを決定した。

なお、今国会においては、不適正行政による具体的権利・利益の侵害の救済を求めることを内容とする苦情請願は、付託されなかった。

〔国政調査〕

2月19日、国と地方の行政の役割分担に関する件について参考人佐賀県多久市長横尾俊彦君、西南学院大学法学部教授勢一智子君及び武蔵大学社会学部メディア社会学科教授庄司昌彦君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

質疑では、自治体情報システムの標準化後に防災・医療等の先進的なプラットフォームを水平展開するための方策、人口減少社会における女性・高齢者の労働力向上に向けた多久市の取組と国の役割、地方分権の議論を再び喚起していくために必要な工夫や課題提起、計画策定や広域連携における都道府県の役割、計画行政体系の再設計における評価の視点やサンセット方式での計画規定見直しの在り方、自治体情報システムの標準化が自治体の業務フロー見直しに寄与することへの所見、自治体DX推進計画の重点取組事項のうち自治体情報システムの標準化・共通化を除いて取組状況に課題のある事項、減税等の国による制度改正を受けた地方自治体のデジタル面での負担、エストニアの電子政府導入と日本での実現可能性に対する所見、政府の生産性を意識したガバナンス推進のために実践すべ

き事項、デジタル民主主義の負の側面拡大に対し個人を起点としたデジタルな人権を強化する必要性の趣旨、行政計画策定時にジェンダー平等の視点を貫く重要性に対する所見、防災や震災時に連携する姉妹都市の仕組みをつくる計画の必要性、学校施設等を事前に災害時の拠点に指定して初動体制を確保しておく必要性、シェアリングエコノミーを市民が理解し取り組むための周知方法、国・都道府県・市町村の計画行政体系の三層構造の下位ほど担当組織が縮小する問題のデジタル活用による解決策、自治体DX推進計画等の推進による夜間休日サービスの拡充や人手不足解消への効果、ライドシェアについての一首長としての見解などが取り上げられた。

2月26日、国と地方の行政の役割分担に関する件について参考人明治大学政治経済学部教授牛山久仁彦君、東京大学先端科学技術研究センター教授牧原出君及び毎日新聞論説委員人羅格君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

質疑では、能登半島地震で明らかになった人口が集中する東京と小規模自治体の間で拡大する自治の格差の解消方法、関係人口という新たな概念も踏まえて中央集権と地方分権は対極にあるとの考え方を乗り越えていく必要性、非平時における国の指示権が国と地方の対等な関係を損なうとの懸念に対する所見、非平時に係る想定 of 甘さを改めることなく国の指示権を拡大することに対する所見、人口減を迎えた集落・地方自治体に係る行政コストと地域の尊厳の保持との兼ね合い、地方議会議員のなり手不足に関する現状と改善方策、最適な基礎自治体の規模を再度検討し市町村合併等の自治体再編を行う必要性、能登半島地震をめぐる議論の中で生じた限界集落の集約化と復興の在り方に対する所見、災害時の窓口においてたらい回しが生じないよう地方自治体が平時から進めるべき取組、関係人口増加に取り組む際に構想すべき地域社会の在り方、三位一体改革に伴う地方公務員の定数削減が地方自治体にもたらした影響、女性の非正規公務員の待遇が賃上げとジェンダー平等に逆行するとの問題意識に対する所見、学校施設等を事前に災害時の拠点に指定して初動体制を確保しておく必要性、災害時に広域で連携する姉妹都市を事前につくる必要性、国が標準化したシステムを提供して地方自治体の本来業務を処理することに対する所見、国が進める昨今の地方行政のデジタル化やDXについての認識、参考人の考える地方分権、小規模自治体がデジタル化に対応していく余力の有無と都道府県による支援の必要性などが取り上げられた。

4月1日、統計作成・データ利活用及び感染症対策の取組状況に関する調査のため、独立行政法人統計センター及び国立感染症研究所の視察を行った。

4月8日、行政評価等プログラムに関する件及び行政評価・監視活動実績の概要に関する件について松本総務大臣から説明を、政府参考人から補足説明を聴いた後、同大臣、岩田経済産業副大臣、國場国土交通副大臣、高村外務大臣政務官、国定環境大臣政務官、川本人事院総裁及び政府参考人に対し質疑を行った。

質疑では、太陽光発電の導入拡大を転換して最小限度にすることに対する所見、消防隊員の水難救助訓練中の事故を踏まえて事前に勤務状況や体質を考慮する等の安全管理体制を徹底する必要性、物価上昇を上回る所得の実現という岸田内閣総理大臣の約束に対する人事院総裁の受け止め、国家公務員の新幹線等を利用した遠距離通勤に対する通勤手当の導入の必要性、市町村における障害者相談支援事業の委託契約への消費税課税の可否をめ

ぐる混乱の再発防止策、令和5年度末で雇い止めとなった会計年度任用職員に関する調査を実施する必要性、不適正な浄化槽が特定既存単独処理浄化槽と判定されずに放置されている現状への環境省の取組状況、浄化槽の保守点検業者等が行政に情報提供を行うインセンティブとなるシステムの必要性、公営火葬場の設置等を求める地方自治体に対する支援の必要性についての総務大臣の見解、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を行政評価の対象とする必要性、基準を満たしていない状況で設置されている太陽光発電設備への対応方針、プロのタクシードライバーが排除されかねないライドシェアの導入反対に対する所見、2026年に水俣病の公式確認から70年の節目を迎えるに当たっての環境省の取組、障害児保育における地方自治体ごとの支援のばらつきを国が是正していく必要性、食料自給率は必ずしも世界各国の政府で重視されている指標とは言えないとの指摘に対する見解などが取り上げられた。

5月13日、国と地方の行政の役割分担に関する件について松本総務大臣、あべ文部科学副大臣、宮崎厚生労働副大臣、岩田経済産業副大臣、滝沢環境副大臣、神田内閣府大臣政務官、本田文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

質疑では、総務省の医療的ケア児とその家族に対する支援に関する調査結果に基づく通知を受けた文部科学省の今後の取組、災害時の避難所の運営や備蓄に女性の視点を取り入れる動きを加速させるための内閣府の取組、複数住居が同一住居番号にある場合の枝番付与の対応を地方自治体に推奨する必要性、業務の多様化・高度化や自然災害への対応等の実態に合わせて国家公務員の定員合理化計画を見直す必要性、地域住民が有償でPTA業務を行うことなどにより子育てを社会全体で担う方向性に対する文部科学省の所見、健康保険証としてスマートフォンや次期マイナンバーカードを利用するのに伴い新たに発生する費用、地方自治体職員における男女の賃金格差の解消に向けた今後の取組方針、小児がん治療により免疫を失った者のワクチン再接種に助成を行う地方自治体数と定期接種化に向けた検討状況、政府の新型コロナウイルス感染症対応に客観的・科学的な検証がなされているかの認識、新型インフルエンザ等対策政府行動計画において政府の情報発信の在り方を評価する第三者機関の設置を定める必要性、万引き犯罪抑止に向けた地方自治体への働きかけなどの総務省の取組、化学物質過敏症の児童生徒への対応をガイドライン化して学校や教育委員会の遵守を徹底し必要な予算を措置する必要性、水俣病問題の早期終結のため係争中の訴訟について直ちに控訴を取り下げて和解する必要性、会計年度任用職員制度の抜本的な見直しの必要性に対する総務大臣の所見、永住許可申請者の税滞納の現状と今後の対策などが取り上げられた。

6月3日、行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査報告書（行政監視の実施の状況等に関する報告書）を提出することを決定した。

なお、6月5日、本会議において委員長が行政監視の実施の状況等に関する報告を行った。

（２）委員会経過

○令和6年2月19日（月）（第1回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査を行うことを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 国と地方の行政の役割分担に関する件について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

佐賀県多久市長 横尾俊彦君
 西南学院大学法学部教授 勢一智子君
 武蔵大学社会学部メディア社会学科教授 庄司昌彦君

〔質疑者〕

藤井一博君（自民）、鬼木誠君（立憲）、杉久武君（公明）、音喜多駿君（維教）、川合孝典君（民主）、倉林明子君（共産）、大島九州男君（れ新）、高良鉄美君（沖縄）、浜田聡君（N党）

- 参考人の出席を求めることを決定した。

○令和6年2月26日（月）（第2回）

- 国と地方の行政の役割分担に関する件について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

明治大学政治経済学部教授 牛山久仁彦君
 東京大学先端科学技術研究センター教授 牧原出君
 毎日新聞論説委員 人羅格君

〔質疑者〕

青山繁晴君（自民）、三上えり君（立憲）、竹内真二君（公明）、柳ヶ瀬裕文君（維教）、川合孝典君（民主）、倉林明子君（共産）、大島九州男君（れ新）、伊波洋一君（沖縄）、浜田聡君（N党）

○令和6年4月8日（月）（第3回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 行政評価等プログラムに関する件及び行政評価・監視活動実績の概要に関する件について松本総務大臣から説明を、政府参考人から補足説明を聴いた後、同大臣、岩田経済産業副大臣、國場国土交通副大臣、高村外務大臣政務官、国定環境大臣政務官、川本人事院総裁及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

青山繁晴君（自民）、古賀之士君（立憲）、大椿ゆうこ君（立憲）、上田勇君（公明）、音喜多駿君（維教）、川合孝典君（民主）、倉林明子君（共産）、大島九州男君（れ新）、伊波洋一君（沖縄）、浜田聡君（N党）

○令和6年5月13日（月）（第4回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 国と地方の行政の役割分担に関する件について松本総務大臣、あべ文部科学副大臣、宮崎厚生労働副大臣、岩田経済産業副大臣、滝沢環境副大臣、神田内閣府大臣政務官、本田文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

白坂亜紀君（自民）、柴愼一君（立憲）、田島麻衣子君（立憲）、竹谷とし子君（公明）、柳ヶ瀬裕文君（維教）、川合孝典君（民主）、倉林明子君（共産）、大島九州男君（れ新）、伊波洋一君（沖縄）、浜田聡君（N党）

○令和6年6月3日（月）（第5回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査報告書（行政監視の実施の状況等に関する報告書）を提出することを決定した。
- 行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査の中間報告要求書を提出することを決定した。

○令和6年6月21日（金）（第6回）

- 行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

（３）行政監視の実施の状況等に関する報告要旨

【要 旨】

平成30年の参議院改革協議会報告書において、行政監視機能の強化に参議院全体として取り組むとされたことを受け、本委員会は行政監視機能の強化の具体化に取り組んできた。

委員会においては、政府からの説明聴取及び質疑を行うとともに、国と地方の行政の役割分担に関する件について参考人からの意見聴取及び質疑を行い、政策評価の結果の政策への適切な反映や制度の改善、E B P Mの推進、総務省行政評価局による調査の必要性や調査結果に関連した各府省の取組、地方分権の在り方や災害時等における国と地方の権限関係、諸施策の地域における実施を支える国の対応や行政計画の在り方、行政のデジタル化による効率化、公務員の定員や雇用の在り方など多岐にわたる議論が行われた。

このほか、統計作成・データ利活用及び感染症対策の取組状況に関する視察を行うとともに、行政に対する苦情窓口を通して苦情を受け付けるなどの取組を進めた。